

【I種専門試験型・教養 例題1】

政府が近年掲げてきた経済社会改革の基本方針に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 労働市場改革として、定められた職務内容に人材を割り当てるジョブ型雇用から職務・勤務地の限定のないメンバーシップ型雇用への移行を企業に促し、企業内の労働移動を活発にするという方針を掲げた。
2. グリーントランスフォーメーション(GX)の一環として、化石エネルギーを削減して原子力の主力電源化を進めるという方針を掲げ、2030年度には発電電力量の電源構成に占める原子力の割合を50%以上にすることを目標とした。
3. 少子化対策として、児童手当を拡充するとともに、世帯年収や扶養する子どもの数にかかわらず大学等の授業料を2025年から無償にすることが決まった。その財源は消費税や法人税の税率を引き上げることによって確保することとした。
4. 女性活躍のための取組を強化する方針が掲げられた。女性の年齢階級別の正規雇用比率を折れ線グラフで表すと、20～50歳代まで約60%でほとんど変わらず台形に近い形であるが、男性よりは低いため、この差を解消することを目標とした。
5. 地域の活性化策として、デジタル田園都市国家構想が掲げられた。これは、デジタル技術を活用して、人口減少など地方の社会課題の解決を目指すものであり、国はデジタル基盤の整備など地方のデジタル実装の下支えを行うこととした。

【I種専門試験型・教養 例題2】

日本の労働事情に関する次の記述ア～オのうちには妥当なものが二つある。それらはどれか。

- ア. 完全失業率（年平均）について見ると、2019～2022年の間で上昇し続けており、2022年には5%を超えた。
- イ. 雇用形態別雇用者数について見ると、2019～2022年の間で、正規雇用労働者数は減少し続けたが、非正規雇用労働者数は増加し続けた。
- ウ. 産業別雇用者数について前年と比べた増減を見ると、「宿泊業、飲食サービス業」の雇用者数は、2021年には減少したが2022年には増加に転じた。「情報通信業」の雇用者数は、2021年、2022年ともに増加した。
- エ. 雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った、いわゆる就職氷河期世代とは、おおむね2005年から2015年に学校卒業期を迎えた世代をいい、この世代の活躍促進に向けた支援が進められている。
- オ. トラック、バス、タクシーなどの自動車運転の業務は、働き方改革における時間外労働の上限規制の適用猶予業務とされてきたが、2024年4月からは時間外労働の上限規制が適用された。

- 1. ア, イ
- 2. ア, エ
- 3. イ, オ
- 4. ウ, エ
- 5. ウ, オ